

災害発生時に商品供給を滞らせるな！(下)

EDI障害に備え

■業界基盤

高度化した現在の流通システムを通じて、日々、生活者へ商品を提供する消費財業界では、大規模震災などの大災害発生時にも、効率的なEDI（企業間電子データ交換）の利用を前提として

いることを、前回述べた。日用品業界では、メーカーと卸売業が、受発注、在庫、物流、請求支払いなどの商取引に必要なデータ交換をプラネットのEDIネットワークを利用して行っている。

このネットワークは1985年に設立され、その後、順調に成長して、09年現在、日用品・雑貨・化粧品・ペットフード・対面販売用の大衆薬品（OTC）などのメーカーと卸売業のユーザーが約1000社、データ交換量は約1億1000万レコード/月（おおよそ

ト経由で行っている。また、メーカーの多くがプラネット経由で無人の自動受注を始めている。いまや業界の商取引の大半がプラネットで行われていて、まさに業界特化型インフラとして機能するようになった。

（ここまで来ると、万が一このネットワークの通信に障害が起こった場合、業界全体のサプライチェーンとしての機能が停止してしまふ。いままら、従来のような電話やファクスで発注・受注をすることは不可能であり、プラネットの障害は業界全体の混乱を招くことは必至である。

そこで、プラネットは絶対に止まらないネットワークを目指して、3重の安全対策を講じている。首都圏のセンターではホットスタンバイの2重化をし、さらに大阪のセンターにコールドスタ

ンバイだが3台目のサーバーを常設し、万が一の障害に備えている。さらに、プラネットは9月9日に業界のメーカーと卸売業に声をかけて、合同の障害対応訓練を実施する。首都圏に大規模な災害が発生し、首都圏のセンターが停止してしまったことを想定し、プラネットは大阪センターの起動訓練、ユーザー側のメーカーと卸売業は大阪への接続切り替え訓練を行うものである。

この業界規模の訓練は、BCPを徹底するためのプラネットならではの対策であるが、大災害時にネットワークだけが生きていてもユーザーが機能していないと、せっかくのBCPが使われないことになってしま

い、業界全体の供給責任を果たせない。そこで、プラネットはユーザーのメーカー・卸売業のBCPについて調査を行うこととしたわけである（その一部を前回

ご紹介した）。その結果、BCPを策定済みと策定中が30%、予定ありと検討中が51%と、十分認識しており意識も高いことが分かった。

事業継続を脅かすリスクとして、システム障害が第一位で23%、大規模地震が21%、続いて火災、台風、新型インフル

業界規模でBCP訓練

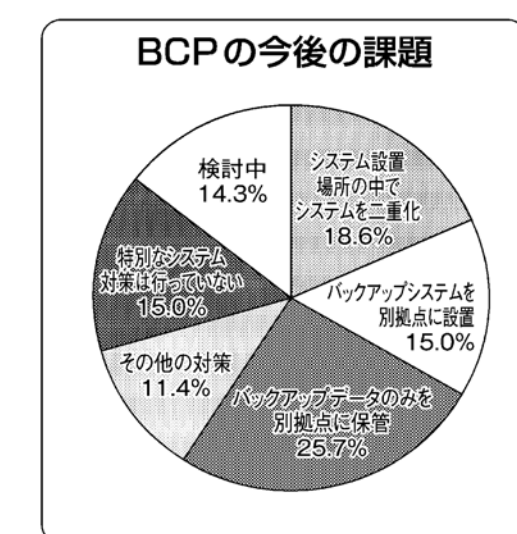
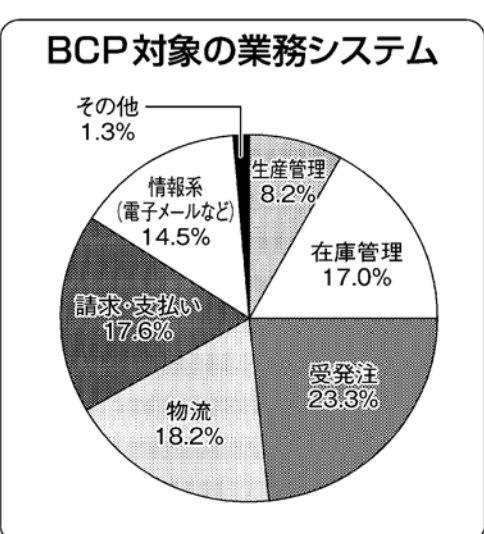
供給責任果たす体制構築



玉生 弘昌
プラネット社長

安全対策
そこで、プラネットは絶対に止まらないネットワークを目指して、3重の安全対策を講じている。首都圏のセンターではホットスタンバイの2重化をし、さらに大阪のセンターにコールドスタ

EDI本番システムに大規模災害が発生した場合
EDI本番システム（稼働系、待機系、ホットスタンバイ）とEDIバックアップシステム（稼働中、コールドスタンバイ）が、メーカーと卸売業を介してTCP/IP、AS2（インターネット）で接続されている。



では、守るべき業務は何かという受発注が23%で第一位、二位が請求・支払いと物流、そして在庫管理、と企業の基幹を支える業務の停止を心配している。

大災害を想定して、どのような対策を講じているかというところ、データやシステムの二重化などをしているところに対して、検討中と何もしていないところが30%もあり、まだまだ不十分な状態であることが分かる。

プラネットは、業界基盤として停止することのないネットワークを維持しつつ、ユーザーがそれを前提としたBCPを用意し、ユーザーともども製品の供給体制が機能し続けるように体制をさらに整備して行く。今後も業界全体で社会的な責任を果たし続けて行きたいと考える。